

普及活動情勢報告（令和4年2月分）

須崎農業振興センター農業改良普及課

これからもおいしいお米づくりを実践！ ～宮谷宮農組合瑞穂ファーム総会～



事業報告を真剣に聞く参加者

1月23日、宮谷宮農組合瑞穂ファームの総会が開催され、組合員など14人が参加しました。

令和3年事業実績では、米・食味鑑定コンクール（都道府県代表お米選手権）で金賞を受賞したこと等が報告され、次作もおいしいお米づくりの実践を盛り込んだ事業計画が承認されました。

当課からは、管内の集落営農組織に各組織の体制や活動の課題について調査したアンケート結果を情報提供しました。参加者は、組織が今後継続するための問題点として「高齢化による畦畔管理ができない人や管理できない農地が増える」と回答した組織が多いことに、他地区でも似たような課題があるのだと納得していました。

当課は、今後も関係機関と連携して、既存の集落営農組織へ有益な情報提供を行い、活動への支援を実施していきます。

環境データを活用して厳寒期の収量アップを目指そう！ ～JA 営農指導員と現地指導～



キュウリの生育を確認する普及指導員

当課ではJAと連携してキュウリの販売単価の高い厳寒期の収量向上を目指して、環境データを活用した栽培管理指導を進めています。1月11、17、24日にJA営農指導員とともに、炭酸ガス発生装置・環境測定装置を導入している農家を中心に12戸を個別巡回しました。

巡回ではハウス内で環境測定装置のモニターを確認しながら、生育状況や品種特性に応じた温度管理、かん水量などについて助言指導しました。農家からは夜温の設定はこれでいいか？かん水量は足りているか？などの多くの質問があり、有意義な情報交換を行うことができました。

当課は今後もJA営農指導員と連携して、定期的な巡回指導などを通じて、環境データに基づく栽培管理や病虫害対策の支援を行っていきます。

集落営農組織の設立に向けて ～津野町久保川集落での組織設立準備会の開催～



議論する準備会メンバーら

1月27日、集落営農組織の設立を目指す津野町久保川集落で、設立準備会が開催され、準備会メンバーなど9人が参加しました。

当課からは、これまで準備会で話し合ってきた内容をまとめた規約や営農計画案について準備会メンバーに助言をするとともに、設立総会に向けた準備（役員候補者の選定・日程）について、他組織での準備手法などを紹介しました。

参加者からは、「振興Cや役場のおかげで、いろいろ準備ができてきた。3月中に設立できるようにしたい」という声があり、前向きな取り組みとなっています。

当課は、今後も関係機関と連携して、組織設立および設立後の活動への支援を実施していきます。

来年度に向けて振り返りをしましょう ～おおのみエコロジーファーマーズ執行委員会～



意見交換を行う出席者ら

1月27日に中土佐町大野見地方振興局で、おおのみエコロジーファーマーズ執行委員会が開催され、生産者5人と関係者が出席しました。

当課からは、次年度の栽培計画の参考とするため、令和3年産普通期稲の‘にこまる’、‘ヒノヒカリ’の収量調査の結果を報告しました。生産者からは、次作の栽培密度を見直し、収量や品質の向上を目指したいと前向きな姿勢がうかがえました。

当課は、米コンクールへの出品及び受賞の目標を掲げ、今後も「四万十の清粒 特栽 大野見米」の生産・品質向上の支援を行います。

寒い中、加工用ワサビは順調に生育 ～津野山地域ワサビ栽培～



栽培指導する普及員

2月2日、津野山地域の加工用ワサビを栽培している3戸の6ハウスの生育状況を当課2名、JA1名で調査しました。加工用ワサビは冬期に栽培できることから、米ナス等の夏秋作物と複合経営できる作物として位置づけられています。

全般的に生育は順調ですが、一部で、寒風による葉焼けが目立つ箇所もありました。今後、生育が順調な箇所では、かん水量を増やし液肥を施用すること、生育が不良な箇所では保温に注意するよう指導しました。

当課は、定期的に調査し、品質の良い加工用ワサビが多く収穫できるよう、栽培を支援していきます。

化学農薬のみに頼らない防除体系の確立へ ～JA 営農指導員と連携した IPM 技術の推進～



天敵を放飼する当課職員

当課ではJAと連携し、管内の促成サヤインゲンにおける主要害虫の効率的な防除を目的に、天敵等を活用したIPM技術（総合的病害虫管理）の普及に向け取り組んでいます。

管内では特にコナジラミ類、ハダニ類の被害が問題となっており、化学農薬に対する抵抗性が発達してきたことが要因であると考えられました。そこで、天敵を活用した害虫防除技術の確立を目指し、JAと連携しながら天敵導入ほ場の調査を週1回行っています。今回の調査結果は、JA土佐くろしおインゲン部会で配付しているIPMマニュアルの改訂に係る基礎資料に活用する予定です。

当課は、今後もJAと連携してIPMに関する有益な情報を生産者に提供し、IPM技術の普及を目指していきます。